

さとふる、「令和4年3月福島県沖地震 災害緊急支援寄付サイト」で新たに宮城県大崎市、富谷市、福島県新地町の寄付受け付けを開始 ～3月22日時点で18自治体を掲載、寄付総額が900万円以上に～

このたびの令和4年3月16日に発生した地震により被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

さとふるさと納税ポータルサイト「さとふる」(<https://www.satofull.jp/>)を運営する株式会社さとふる(本社：東京都中央区、代表取締役社長：藤井 宏明)は、2022年3月17日に開設した「令和4年3月福島県沖地震 災害緊急支援寄付サイト」(https://www.satofull.jp/static/oenkifu/202203_fukushima.php)にて、3月22日より、宮城県大崎市、富谷市、福島県新地町の寄付を受け付け開始します。これにより本サイトで扱う自治体数は18自治体となりました。3月22日午後1時半時点で、本サイトを通して900万円以上(1,100件以上)の寄付が寄せられています。各自治体に集まっている寄付総額などの最新情報は、「令和4年3月福島県沖地震 災害緊急支援寄付サイト」に記載しています。

本サイトでは、さとふるさと納税制度を活用して掲載自治体に1,000円から1円単位で指定した金額を寄付することが可能です。また本支援に関し、自治体から株式会社さとふるへの支出が発生することなく、寄付決済手数料を株式会社さとふるが負担するため、寄付者の善意をそのまま自治体へお届けします。

今回寄付受け付けを開始する自治体では、一時停電や断水などの被害が発生しました。そのほか、宮城県大崎市では小学校の地盤沈下や漏水、建物の破損などが発生し、富谷市では中学校の建物の天井や給食センターの壁が崩落するなどの被害や、福島県新地町でも住宅破損などが発生しています。株式会社さとふるは、多くの方々から被災地の復旧・復興を支援いただけるよう、「令和4年3月福島県沖地震 災害緊急支援寄付サイト」にて寄付受け付けを開始します。

株式会社さとふるは、今後も全国の被災自治体を支援する取り組みを通して、「被災地を応援したい」と願うすべての人と共に被災地支援に貢献していきます。

■イメージ

令和4年3月福島県沖地震 災害緊急支援寄付



寄付総額 **9,151,067**円 (1,113件)

[2022年03月22日 13時37分時点]

■「令和4年3月福島県沖地震 災害緊急支援寄付サイト」掲載自治体

都道府県名	自治体名
宮城県	石巻市、白石市、角田市、登米市、大崎市*、富谷市*、蔵王町、村田町、丸森町、山元町、利府町
福島県	福島市、郡山市、田村市、桑折町、国見町、天栄村、新地町*

*3月22日に追加掲載した自治体

※ 2022年3月22日午後1時時点

※ 被害の状況と自治体からの要請により今後掲載自治体が追加となる可能性があります。また、対象自治体からの寄付金受領証明書送付が遅れる可能性があります。あらかじめご了承ください。

■株式会社さとふるについて

株式会社さとふるは、ふるさと納税（自治体への寄付）を通して地域活性化を推進しています。「ふるさとの元気を“フル”にする、ふるさとの魅力が“フル”に集まる ふるさと応援、ふるさと納税ポータルサイト」をコンセプトに、寄付者向けに「さとふる」で寄付先の自治体やお礼品の選定、寄付の申し込み、寄付金の支払いなどができるサービスを提供しています。自治体向けには寄付の募集や申し込み受け付け、寄付金の収納、お礼品の在庫管理や配送など、ふるさと納税の運営に必要な業務を一括代行するサービスを提供しています。また、ふるさと納税を活用した地域活性化の取り組みを掲載する、地域情報サイト「ふるさとこづち」(<https://www.satofull.jp/koduchi/>)を運営しています。

以上

- この報道発表資料に記載されている会社名および製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。
- この報道発表資料に記載されている内容、製品、仕様、問い合わせ先およびその他の情報は、発表日時点のものです。これらの情報は予告なしに変更される場合があります。

【本件に関する問い合わせ先】

お客さまから…さとふるサポートセンター E-mail：ask@satofull.co.jp

Tel：0570-048-325 受付時間：午前10時～午後5時（土・日曜日、祝日、年末年始を除く）